



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	766	△16.0	159	127.0	164	123.6	106	109.5
26年3月期第1四半期	912	△1.5	70	△54.7	73	△53.5	50	103.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 110百万円 (△4.5%) 26年3月期第1四半期 115百万円 (67.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.75	18.63
26年3月期第1四半期	9.04	8.90

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,582	3,048	83.4	526.11
26年3月期	3,841	2,991	76.2	516.86

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,986百万円 26年3月期 2,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△6.5	500	△11.7	500	△12.3	250	△10.6	44.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	6,097,600株	26年3月期	6,086,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	420,800株	26年3月期	420,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	5,670,567株	26年3月期1Q	5,614,800株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月日銀短観によると、4月の消費増税の影響により、大企業製造業のDI（業況判断指数）が6四半期ぶりに悪化したものの、同指標の先行きの指数は改善するとともに大企業製造業を中心に設備投資意欲は非常に旺盛と先行き改善期待が先行する基調にあります。

一方、当社の属する情報サービス業界についても、2014年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比1.5%増加から4.8%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（全産業）参照）に上方修正されるなど、全般的にIT投資の拡大基調が続いています。

このような経営環境の下で、当第1四半期連結累計期間の当社の経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	766,478千円	（前年同期比16.0%減）
営業利益	159,839千円	（前年同期比127.0%増）
経常利益	164,112千円	（前年同期比123.6%増）
四半期純利益	106,336千円	（前年同期比109.5%増）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、公共、サービス、建設、空運業等を中心とする既存顧客のIT投資の拡大により、例年以上に受注は堅調に推移したものの、前年同期には複数年に渡って実施した大型請負案件の売上計上があったため、前年同期比16.0%減少の766,478千円となりました。

②損益面については、売上高は前年同期比16.0%減少したものの、前述のとおり受注は例年以上に好調に推移し高稼働となったこと、また前年同期に完了した大型案件は利益貢献がなかったことから、粗利益率は前年同期の22.7%から38.5%に大幅に改善しました。このため、当四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ159,839千円（前年同期比127.0%増）、164,112千円（前年同期比123.6%増）、106,336千円（前年同期比109.5%増）と前年同期比大幅な増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛債権の回収により、前連結会計年度末比6.7%減少の3,582,595千円となりました。

また、負債についても、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比37.2%減少の533,783千円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上により前連結会計年度末比1.9%増加の3,048,811千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では平成26年5月14日に公表しました業績予想に変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,065,593	1,869,411
売掛金	1,734,979	536,380
仕掛品	19,076	184,625
その他	213,671	182,658
流動資産合計	3,033,320	2,773,075
固定資産		
有形固定資産	35,504	33,102
無形固定資産		
のれん	66,872	65,286
その他	7,296	6,802
無形固定資産合計	74,169	72,089
投資その他の資産		
投資有価証券	570,585	577,309
その他	127,455	127,018
投資その他の資産合計	698,041	704,328
固定資産合計	807,715	809,520
資産合計	3,841,035	3,582,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	162,681	103,152
未払費用	165,695	63,023
賞与引当金	250,416	75,794
受注損失引当金	—	1,142
未払法人税等	127,427	44,690
その他	122,030	222,056
流動負債合計	828,250	509,860
固定負債		
その他	21,526	23,922
固定負債合計	21,526	23,922
負債合計	849,777	533,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	831,615	833,640
資本剰余金	1,172,044	1,174,069
利益剰余金	1,020,851	1,070,528
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	2,865,753	2,919,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,785	67,113
その他の包括利益累計額合計	62,785	67,113
少数株主持分	62,718	62,217
純資産合計	2,991,258	3,048,811
負債純資産合計	3,841,035	3,582,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	912,432	766,478
売上原価	705,487	471,441
売上総利益	206,945	295,036
販売費及び一般管理費	136,539	135,197
営業利益	70,405	159,839
営業外収益		
受取配当金	1,724	3,448
その他	1,260	824
営業外収益合計	2,984	4,273
経常利益	73,390	164,112
税金等調整前四半期純利益	73,390	164,112
法人税等	28,485	58,276
少数株主損益調整前四半期純利益	44,904	105,835
少数株主損失(△)	△5,851	△500
四半期純利益	50,756	106,336

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,904	105,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,442	4,327
その他の包括利益合計	70,442	4,327
四半期包括利益	115,346	110,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,198	110,664
少数株主に係る四半期包括利益	△5,851	△500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。